

研究あら・かると

2020年東京パラリンピック大会から共生社会を考える —スポーツを「みる」、「ささえる」という視点を中心に—

渋谷 聡

はじめに

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック（以下、「2020東京オリ・パラ」とする）を控え、日本国内ではこれらに関する様々な取り組みが行われている。公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「東京オリ・パラ委員会」とする）のホームページにある「イベント」によると、東京オリ・パラ委員会が2018年11月26日に開催した「東京2020大会及び開催都市東京のPRイベント『Tokyo Days in Paris ~2020年、東京で会いましょう！~』」など、2020東京オリ・パラに関連したイベントは、2016年度から2018年度にかけて、20回前後開催されている（表1参照）。

表1 東京2020オリンピック・パラリンピック関連イベントの内訳（回）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 ¹⁾	合計
オリンピック・パラリンピックイベント	2	2	18	18	18	58
オリンピックイベント	1	7	2	0	0	10
パラリンピックイベント	1	1	1	1	3	7
合計	4	10	21	19	21	75

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ「イベント」(<https://tokyo2020.org/jp/news/event/>)を元に著者が作成

そのイベントの多くは、オリンピックとパラリンピック両方に関連するものだった。オリンピックのみのイベントは2015年度の7回をピークに年々減ってきているが、2013年から2017年にかけて1回の開催であったパラリンピックイベントは、「2年後に向けて花を咲かせよう！東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!を開催」など、2018年度では3回開催されたことから、東京パラリンピックのイベントを行おうとする動きが少しずつではあるが出てきている。

こうした日本国内で2020東京オリ・パラに関する取り組みが行われるなか、著者らは日本共生学会第9回八王子大会において、「共生教育としてのオリンピック・パラリンピック」

と題した自主企画シンポジウムを開催、2020 東京オリ・パラをきっかけとしたオリンピック・パラリンピックについてテーブルディスカッションを行った(林・渋谷・高木, 2017)。しかし、星槎大学として東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関するそれ以外の活動はほとんど行われていない²⁾。

星槎大学は「共に生きることを科学する」共生科学部を日本で唯一設置している。その中でスポーツと共生社会について、これまでにいくつかの研究が報告がされている(表 2 参照)。

表 2 「共生科学研究」および「共生科学」に投稿されたスポーツ関係の論文(特集を含む)(本)

	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
共生科学研究	2	1	1	1	1
共生科学	0	0	1	0	1

「共生科学研究」および「共生科学」を元に著者が作成

しかし、これらはオリンピックなどの競技スポーツに関わる内容(例えば、渋谷, 2013; 渋谷ら, 2014; 山脇, 2016; 服部, 2016)や、障がいとスポーツあるいはインクルーシブスポーツについて述べられたもの(例えば、細田ら, 2013; 細田, 2016; 渋谷ら, 2017)であり、障がい者が行う競技スポーツの最も大きな国際競技大会であるパラリンピックについて述べられているものが見当たらない。日本パラリンピック委員会のホームページ「パラリンピックの意義」によると、「様々な障がいのあるアスリートたちが創意工夫を凝らして限界に挑むパラリンピックは、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場です。すなわち、共生社会を具現化するための重要なヒントが詰まっている大会です」と述べられている通り、パラリンピックは共生社会を目指すにあたり、重要な競技スポーツであると考えられる。このように、スポーツを通して共生社会を考えている星槎大学において、東京 2020 オリ・パラで注目されはじめたパラリンピックから、今後目指すべき共生社会について検討していくことは、重要なことだと考えられる。また、共生社会は、文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)概要」によると、「我が国においても最も積極的に取り組むべき重要な課題である」と述べられていることから、2020 年に開催される東京パラリンピック(以下、「2020 東京パラリンピック」とする)をきっかけとして、共生社会の実現に向けた課題を整理していくことは、星槎大学だけではなく日本社会においても大変意義のあることだと考えられる。

そこで、本稿では、障がい者が行う競技スポーツの象徴であるパラリンピック、特に 2020 東京パラリンピックへの取り組みやその現状(実施状況や課題)を整理し、そこから日本国内において共生社会を実現するための対策を提案していきたい。

なお、本稿では、パラリンピックの障がい者に対する意識調査結果を反映していない。その理由は、論文検索ソフトにおいて障がい者を対象としたパラリンピックに関する調査を行った論文がないからである。インターネット調査では、障がい者総合研究所が「オリンピッ

ク・パラリンピックへの意識調査」を行っている。しかし、この調査はインターネットを利用できる人だけが対象者で、このアンケート調査内容に興味のある人が回答する可能性があり（大隅，2006）、サンプリングの方法や妥当性の確認（統計的な検定など）が明記されていない。そのため、この障がい者総合研究所が行った調査結果は、本稿の引用文献として使用しないこととする。

1. パラリンピックと共生社会

パラリンピックと共生社会について検討するために、まず共生社会について整理していく。文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325884.htm）」は、共生社会を「これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が積極的に参加・貢献していくことのできる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である」としている。これを、パラリンピックあるいはその対象者であるアスリートに置き換えて考えてみる。パラリンピックは競技力を争うスポーツであるため、標準記録や国内の大会で上位の成績を残す、ランキング上位者のみが参加することができる。この立場からすれば、特定の条件を満たしたアスリートだけが参加できる大会がパラリンピックであり、全ての障がい者が参加できるものではない。これは、全ての健常者がオリンピックに参加できるわけではないということと同じ考え方である。しかし、上述した文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要」では、「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合うことが共生だと述べている。そういう意味では、パラリンピックという競技スポーツを「する」だけでなく、「ささえる」という立場からも共生社会に寄与することができると考えられる。

また、小林（2018）によると東京2020大会への動員やボランティア参加を促すためにもまずは『観戦してもらう』ことが求められているという。これは、「知っている」ことが「ささえる」ことにつながる可能性を示している。つまり、パラリンピックを「みる」ことによって、パラリンピックを「知る」ことができる。パラリンピックを「知る」ことによって「ささえる」ことに対する参加意向が高まるといえる。

文部科学省の「スポーツ立国戦略 基本的な考え方」においても、「『スポーツ立国戦略の目指すべき姿』を実現するために、人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視」を掲げていることからわかる通り、スポーツには、スポーツを「する」だけでなく、「みる」ことや「ささえる」という視点から関与することができる。このスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という視点から、2020東京パラリンピックをきっかけとして共生社会の実現に向けた課題とその解決に向けた提案をしていきたい。

1) みるスポーツとしてのパラリンピック

パラリンピックは、上述した通り、障がい者を対象とした競技スポーツである。文部科学省のホームページ「競技スポーツは人類の創造的な文化活動の一つである」によると、競技スポーツは「自らの能力と技術の限界に挑む活動であると同時に、その優れた成果は、国民に夢と感動を与えるなど、人々のスポーツへの関心を高め、スポーツの振興に資するとともに、活力ある健全な社会の形成にも貢献するもの」と明記している。このことは、これまでスポーツにあまり興味のなかった障がい者が、パラリンピックで全力を尽くしているアスリートの姿をみることによって、感動を覚え、スポーツに関心を示す可能性を示唆している。一方、小林（2018）の調査結果において、「障がい・障がい者理解の向上」がパラリンピックへの期待として一番高い値（44.2%）を示していることから、健常者がパラリンピックをみるのがきっかけとなり、障がい者理解が高まる可能性を秘めている。それによって障がい者がスポーツを通して社会参加する環境を整え、健常者と障がい者が共に認め合い支え合うことのできる共生社会につなげていくことができると考えられる。

2) ささえるスポーツとしてのパラリンピック

パラリンピックをささえるという関わりから、共生社会の構築に寄与することができる。上述した通り、文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要」は、共生社会を「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である」としている。ささえるスポーツの代表的なもの1つとして、スポーツボランティアをあげることができる。パラリンピックをボランティアとしてささえることは、誰もがお互いを尊重し、ささえ合うことのできる共生社会につながることを意味している。

2. 日本国内におけるパラリンピックの実態把握

2020 東京パラリンピック開催が1年後に迫る中、日本国内ではパラリンピックに対する調査がいくつか報告されている。これらの要点を以下にまとめる。

1) パラリンピックの認知度および理解度

小林（2018）の報告によると、「パラリンピックという名称は、日本国民の94.0%が認知しているが、その内容を正しく理解していない」という。ここでいう内容とは、視覚障がい者の種目はパラリンピックにないということや、聴覚障がいの種目があると誤解しているということである。

2) 2020 東京パラリンピックへの関心

2020 東京パラリンピックに対して、『関心がある』とする者の割合が70.3%、『関心がない』が29.5%であった」ということが内閣府（2015）の調査で明らかとなった。

以上のように、パラリンピックの認知および関心から、日本国内ではパラリンピックという言葉は知っているが、具体的に何が行われているかがわからないということが明らかとなった。

3) ボランティアに関する調査

2020 東京パラリンピックにおいて、ボランティアに関する調査も行われている。日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会（2014）の調査によると、「パラリンピックの名称しか知らない人のボランティア参加意向は低く、内容まで理解している層は、ボランティアへの高い参加意向」を示した。また、同調査では「障がい者スポーツの観戦を経験している 20%以上が、全体の 2 倍以上も高い比率（56.2%）でボランティアへの参加意向を示す」ことを報告している。つまり、パラリンピックや障がい者スポーツに興味があり、障がい者スポーツを観戦している人が、パラリンピックのボランティアにも興味を示していることがわかる。

3. 東京パラリンピックから共生社会を目指すための提案

これまで述べてきた、「1. パラリンピックと共生社会」および「2. 日本国内におけるパラリンピックの実態把握」を踏まえて、東京パラリンピックから共生社会を目指していくためにはどのようなことが必要かを検討していく。

1) パラリンピックをみる人を増やす

パラリンピックを通して共生社会を目指していくにあたり、パラリンピックをみる人を増やすことが必要となる。パラリンピックを「みる」という視点から、以下のような調査が行われている。1,200 人を対象とした日本リサーチセンター（2016）の調査結果によると、リオデジャネイロオリンピックにおいて観戦したいのは「開会式 48%、閉会式 30%、陸上競技 48%、サッカー 39%、柔道 37%、水泳 52%」であるのに対して、リオデジャネイロパラリンピックでは「開会式 23%、閉会式 14%、陸上競技 26%、サッカー 4%、柔道 10%、水泳 21%」と、パラリンピックはオリンピックの半分以下の観戦しか希望していなかった。パラリンピックの名称しか知らない人のボランティア参加意向は低く、内容まで理解している層は、ボランティアへの高い参加意向（日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会，2014）」にあることから、オリンピックと同じ割合まで高めるとはいえないうまでも、パラリンピックを観戦する機会を少しでも増やすことにより、共生社会の一活動としてスポーツを「みる」ことにつながるであろう。

①パラリンピック種目の体験会やパラアスリートの交流会を増やす

パラリンピックが共生社会に寄与することを考えた場合、パラリンピックを「みる」ことを促す必要がある。そのためには、パラリンピック種目の体験会やパラリンピックのアスリートとの交流会を行うことによって、パラリンピックの認知度や理解度を高めることが重要である。これに対して、東京オリ・パラ委員会のホームページの「イベント 2018 年度では、

2018年4月から12月までの東京オリ・パラ委員会が開催した21のイベントのうち、パラリンピックに関連した11回のイベントがあった。その全てにおいて、パラリンピック種目の体験会とパラリンピックのアスリート交流会が7回、あるいは交流会のみが4回行われた。同ホームページによると、2017年度の東京パラリンピックに関連した9回のイベントのうち、体験会・交流会は1回、交流会は8回であった。このことから、2017年度はパラリンピックのアスリートとの交流会が多く、2018年では、それにパラリンピック実施種目の体験会が加わった形として実施されていることがわかる。まだ東京パラリンピックまで1年以上あることから、このような体験会や交流会を今後も積極的に行っていくことが、パラリンピックをみる人を増やすことにつながると考えられる。

②教育機関での取り組み

パラリンピックを「みる」きっかけ作りは、教育現場においても期待できる。東京都を中心に、国際パラリンピック委員会公認教材である「I'mPOSSIBLE」を使用して、パラリンピック教育が行われ、その報告もいくつも行われている(例えば、鳥居ら, 2017; 小林, 2018)。また、平成29年公示の中学校学習指導要領の124ページや平成30年公示高等学校学習指導要領の174ページにおいて、これまでの学習指導要領ではオリンピックだけ記載されていたものが、新たにパラリンピックという名称が記載されたことから、中学校・高等学校の保健体育授業におけるパラリンピック理解を深めることができるだろう。高橋(2017)は、「パラリンピック教育の主眼は、障害者のスポーツを通して多元主義的な思想を教えることにある。そうしたパラリンピック教育によって、インクルーシブで多様性のある社会の実現が可能となる」と述べている。さらに、東京オリ・パラ委員会のホームページにある「イベント2018年度」において、2018年4月から12月までに、連携した大学・短大の学生が企画したイベントが2回行われたことが記載されている。この「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における大学との連携協定について」は2020東京オリ・パラで終了するが、その後も大学や大学生が中心となって行うパラリンピック活動を継続していくことが必要である。そこで、スポーツ庁は、「大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業」において、「我が国の大学スポーツの持つ潜在力(人材輩出、経済活性化、地域貢献等)を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る」目的で日本版NCAAの創設を目指している。そこには、スポーツイベントを企画・開催をする部局が想定されているため、ここに継続的なパラリンピックに関連したイベントを行うことによって、パラリンピックに対する理解が深まり、「みる」ことに興味を示す可能性がある。

③パラリンピックへの参加国や参加者を増やす

パラリンピックにアスリートを派遣している国が、オリンピックほど多くないという現状がある。

表3に示した通り、夏季オリンピック及び夏季パラリンピックともに開催数を重ねるごとに参加国・地域や参加人数は増えているものの、夏季オリンピックの方が夏季パラリンピックよりも参加国・地域及び参加人数が多いことが分かる。特に、2016年に開催したリオデジャネイロでは、パラリンピックの参加国・地域はオリンピックのその約5分の4であるのに

対し、参加人数はオリンピック参加者の3分の1強となっている。舟橋ら（2017）は、「2016年オリンピック・パラリンピック参加国のうち、約6割が自国から選手を10名以上派遣できていない」ということを報告していることから、パラリンピックへの参加国や参加者が増えることによって、「パラリンピックの注目度の向上やパラリンピックに経済的な資本が求められる（舟橋、2017）」、自国のパラリンピック選手を応援する、あるいはみる人が増えると考えられる。

パラリンピックへの参加国・地域及び参加者を増やす試みは、JOCのプログラムを参考にすることができる。現在、国際オリンピック委員会（IOC）では、オリンピックソリダリティプログラムを実施している。これは、日本パラリンピック委員会のホームページにある「国際協力プログラム『IOCオリンピックソリダリティ 東京2020特別プログラム』」によると、「JOCが国際オリンピック委員会（IOC）/IOCオリンピックソリダリティ（OS）、国際競技連盟（IF）、国内競技団体（NF）と連携し、発展途上国・地域の選手強化支援を行い、第32回オリンピック競技大会（2020/東京）への出場および本大会における活躍に貢献するため、日本での選手受け入れならびに海外への指導者派遣を行うもの」である。これを、オリンピックだけでなく、パラリンピックに適用することによって、経済的にパラリンピックへの出

表3 夏季オリンピック・パラリンピックの参加国数・地域数（か国・地域）及び参加人数（人）

開催年	オリンピック				パラリンピック			
	開催回数	開催都市	参加国数・地域数 (か国・地域)	参加者数 (人)	開催回数	開催都市	参加国数・地域数 (か国・地域)	参加者数 (人)
1960年	第14回	ローマ	83	5,338	第1回	ローマ	23	400
1964年	第15回	東京	93	5,151	第2回	東京	21	379
1968年	第16回	メキシコ	112	5,516	第3回	テルアビブ	29	750
1972年	第17回	ミュンヘン	121	7,134	第4回	ハイデルベルク	43	984
1976年	第18回	モントリオール	92	6,084	第5回	トロント	40	1,657
1980年	第19回	モスクワ	80	5,179	第6回	アーネム (アルヘルム)	42	1,973
1984年	第20回	ロサンゼルス	140	6,829	第7回	ニューヨーク、 ストックマンデビル	54	2,102
1988年	第21回	ソウル	159	8,391	第8回	ソウル	61	3,057
1992年	第22回	バルセロナ	169	9,356	第9回	バルセロナ	83	3,001
1996年	第23回	アトランタ	197	10,318	第10回	アトランタ	104	3,259
2000年	第24回	シドニー	199	10,651	第11回	シドニー	122	3,881
2004年	第25回	アテネ	201	10,625	第12回	アテネ	135	3,808
2008年	第26回	北京	204	10,942	第13回	北京	146	3,951
2012年	第27回	ロンドン	204	10,568	第14回	ロンドン	164	4,237
2016年	第28回	リオデジャネイロ	207	11,238	第15回	リオデジャネイロ	159	4,333

IOC SUMMER OLYMPIC GAMES、SUMMER PARALYMPIC GAMES を元に著者が作成

場が困難な国のアスリートも参加することができる。2020 東京パラリンピックからこの制度をパラリンピックに適応することは難しいが、この支援プログラムを東京パラリンピック以降に、国内の障がい者スポーツへの支援として、アスリートの育成やスポーツ環境を整えることが必要であろう。

④パラリンピックとオリンピックの統合

パラリンピックとオリンピックを統合することによって、「パラリンピックにオリンピックと同じようなスポンサーやメディア露出度が格段に多くなる (Heilpern, 2016)」と考えられていることや、日本パラリンピック委員会ホームページ「パラリンピックの歴史」によると、「2012 年のパラリンピック大会の開催都市の選定において、オリンピックとパラリンピックが開催できることが条件となった」ことから、オリンピックとパラリンピックが連携を強め、統合への流れができてきた。2020 東京パラリンピックまでにパラリンピックとオリンピックを統合することはできないが、「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会ホームページによると、2018 年の福井しあわせ元気国民体育大会中に全国障害者スポーツ大会が行われたことから、少なくとも日本国内ではこのまま障がい者スポーツの大会と健常者が行うスポーツの大会を統合する方向で進んでいく可能性がある。

2) パラリンピックをささえる人を増やす

パラリンピックという競技スポーツをささえるという観点から共生社会を考えていく場合、東京パラリンピックのボランティアに目を向けていく必要がある。現在、東京オリ・パラ委員会ホームページにある「東京 2020 大会ボランティア」では、2020 東京オリ・パラのボランティア 8 万人をホームページなどで募集している。それによると、東京パラリンピックのボランティア活動期間が 10 日以上、1 日 8 時間以上の活動時間であり、滞在先から会場までの交通費として支払われるのは 1 日 1,000 円が上限である。働いている人が 1 日 8 時間のボランティア活動を 10 日間行うことや、会場までの移動に時間がかかる場合、経済的に余裕のない人は厳しい条件である。小林 (2018) の調査によると、障がい者理解教育経験者や障がい者スポーツ観戦者が東京パラリンピックでボランティアをしたくない理由として、「興味がないのではなく長時間のボランティア参加ができない」という結果を示した。スポーツを「ささえる」という観点から、東京パラリンピックを通じた共生社会の実現のためには、1 日のみのボランティア参加や、1 日 2、3 時間といった短時間のボランティア参加といった参加しやすい環境を整えることが必要であろう。また、ここで重要なのは、2020 東京パラリンピックでボランティア活動の参加を終わらせないことである。パラリンピックは障がい者が行う競技スポーツである。2020 東京オリ・パラのボランティア活動の経験は、2020 年でボランティア活動を終えるのではなく、障がい者の競技スポーツのボランティア活動として継続していくことが、共に認め合いささえ合うという共生社会へとつながっていくはずである。

おわりに

東京パラリンピックを通して、共生社会を目指していくためには、競技スポーツを「みる」、「ささえる」ことが重要であることが本稿で明らかとなった。また、パラリンピックだけで共生社会を目指すのではなく、これをきっかけとして日本国内の障がい者スポーツに対する「みる」、「ささえる」という環境整備を支援することも重要になってくる。

本稿は、2020 東京パラリンピックから共生社会を考えてきた。しかし、パラリンピックは2020年で終わるものではない。東京パラリンピックはあくまでも1つのきっかけであり、共生社会を構築していくためには、引き続きパラリンピックの理解度を高める活動や、障がい者スポーツのボランティア活動を行うなど、「みる」スポーツ、「ささえる」スポーツとしての継続的な取り組みが必要である。

〈注〉

- 1) 2018年度は2018年12月末までの開催分である。
- 2) 平成30年度星槎大学免許状更新講習「共生社会とスポーツ」において、「教材としてのパラリンピック」という話題提供を行っている。

引用文献

- 「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会実行委員会「『福井しあわせ元気』国体・障害者スポーツ大会ホームページ」, <http://fukui2018.pref.fukui.lg.jp/taikai/>, (2018.12.18 閲覧).
- 服部由季夫. (2016). 「オリンピック、そして国と国民との共生、ひいてはグローバリズム」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 12, pp.14-18.
- 林直樹・渋谷聡・高木由紀子. (2017). 「自主企画シンポジウム『共生教育としてのオリンピック・パラリンピック』」, 日本共生学会第9回八王子(高尾)大会抄録集, pp.70-72.
- 舟橋弘晃・遠藤華英. (2017). 「オリンピックとパラリンピックの『連携』: その歴史的経緯と研究課題」, オリンピックとパラリンピックの「連携」に関する共同調査研究報告書, pp.2-9.
- Heilpern, W. (2016). "Why the Olympics and Paralympics are still separate events". Business Insider UK, <http://uk.businessinsider.com/why-the-olympics-and-paralympics-are-separateevents-2016-8>. (2018.10.30 閲覧).
- 細田満和子・吉野ゆりえ・渋谷聡. (2013). 「インクルーシブスポーツの課題と可能性」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 10, pp.136-144.
- 細田満和子. (2016). 「障がいとスポーツ—共生社会に向けたスポーツに関する試論—」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 12, pp.19-26.

- IOC. SUMMER OLYMPIC GAMES, <https://www.olympic.org/> (2019.1.20 閲覧).
- IOC. SUMMER PARALYMPIC GAMES, <https://www.olympic.org/paralympic-games> (2019.1.20 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京 2020 大会及び開催都市東京の PR イベント『Tokyo Days in Paris～2020 年、東京で会いましょう！～』」, <https://tokyo2020.org/jp/news/event/20181121-02.html>, (2018.12.15 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ「イベント 2018 年度」, <https://tokyo2020.org/jp/news/event/2018/>, (2018.12.15 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ「イベント 2017 年度」, <https://tokyo2020.org/jp/news/event/2017/>, (2018.12.15 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「開始まであと 2 年！東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベント～みんなの Tokyo 2020 2 Years to Go!」, <https://tokyo2020.org/jp/news/event/20180825-01.html>, (2018.12.15 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京 2020 大会ボランティア」, <https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/>, (2018.12.15 閲覧).
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における大学との連携協定について」, <https://tokyo2020.org/jp/get-involved/university/>, (2018.12.18 閲覧).
- 国際パラリンピック委員会公認教材「I'm POSSIBLE」, <https://edu-data.tokyo2020.org/data/jp/teachers/texts/iampossible/0-teacher-handbook.pdf>, (2018.12.18 閲覧).
- 小林尚平. (2018). 「リオ 2016 大会後におけるパラリンピックに関する認知と関心」, 日本財団パラリンピック研究会紀要第 8 号, pp.37-71.
- 文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325884.htm, (2018.12.16 閲覧).
- 文部科学省「スポーツ立国戦略 基本的な考え方」, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/detail/1297207.htm, (2018.12.16 閲覧).
- 文部科学省「競技スポーツは人類の創造的な文化活動の一つである」, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/athletic/070817/001.htm (2018.12.15 閲覧).
- 文部科学省「中学校学習指導要領（平成 29 年 3 月公示）」, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1384661_5_4.pdf, (2018.12.18 閲覧).
- 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 30 年 3 月公示）」, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/11/1384661_6_1_2.pdf, (2018.12.18 閲覧).
- 内閣府. (2015). 「『障害者の社会参加促進などに関する国際比較調査』の概要」, <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/hikaku/gaiyou.pdf>, (2018.10.22 閲覧).

- 日本オリンピック委員会「国際協力プログラム『IOCオリンピックソリダリティ 東京 2020 特別プログラム』」, <https://www.joc.or.jp/news/detail.html?id=9529>, (2018.12.18 閲覧).
- 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会. (2014). 「リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心 調査結果報告」, <http://para.tokyo/2014/11/survey.html>, (2018.12.18 閲覧).
- 日本パラリンピック委員会ホームページ「パラリンピックの意義」, <http://www.jsad.or.jp/paralympic/what/index.html>, (2018.12.15 閲覧).
- 日本パラリンピック委員会ホームページ「パラリンピックの歴史」, <http://www.jsad.or.jp/paralympic/what/history.html>, (2018.12.15 閲覧).
- 日本リサーチセンター. (2016). 「【NRC レポート】 2016 リオオリンピックとパラリンピックについての調査」, p.16, <https://www.nrc.co.jp/report/pdf/160804.pdf>, (2019.1.20 閲覧).
- 大隅昇. (2006). 「インターネット調査の抱える課題と今後の展開」, ESTRELA143, pp.2-11.
- 佐藤宏美. (2015). 「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」, 日本財団パラリンピック研究会紀要第 1 号, pp.45-56.
- 星槎大学. (2018) 「共生科学部について」, <http://seisa.ac.jp/program> (2018.12.15 閲覧).
- 渋谷聡. (2013). 「競技スポーツと『共生』」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 9, pp.36-40.
- 渋谷聡・服部由季夫・林直樹. (2014). 「共生社会におけるスポーツのあり方を考える」, 星槎大学附属研究センター研究収録, 9, pp.37-39.
- 渋谷聡・林直樹・高木由起子・門脇彬人・平安泰知. (2017). 「インクルーシブスポーツへの教材開発と障がい者スポーツ団体との関係性について 実践報告 星槎国際高校那覇キャンパスと星槎大学の連携体育授業から」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 13, pp.109-119.
- スポーツ庁「大学横断的かつ競技横断的統括組織 (日本版 NCAA) 創設事業」, http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/016_index/shiryo/_icsFiles/afieldfi1e/2018/05/29/1405071_001.pdf, (2018.12.18 閲覧)
- 高橋豪仁. (2017). 「パラリンピック教育に関する一考察—障害者スポーツからの学び—」, 次世代教員育成センター研究紀要第 3 巻, pp.99-109.
- 鳥居昭久・加藤真弓・統合憲二郎・木村元則・中村尚平・舟橋啓臣. (2017). 「地方におけるパラリンピック教育の実践～2020 東京オリンピックパラリンピック連携協力校としての取り組み～」, 愛知医療学院短期大学紀要第 8 号, pp.59-64.
- 山脇直司. (2016). 「『スポーツの公共哲学』 事始め—共生社会の視点から」, 共生科学研究 (星槎大学紀要), 12, pp.7-13.